

1 事業概要

事務事業名		旧市営住宅敷地管理等事業		課名	地域計画課	事業No.	260
				会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
				開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画						
法令・例規等		地方自治法					
		民法					
事業目的	対象	旧市営住宅敷地（普通財産）					
	意図	適正な賃貸借料の徴収及び土地売却の推進					

2 事業内容

30年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)		
	契約事務、賃貸借料の請求、収納管理を行いました。賃貸借料未納者に対して納付を促しました。		当面、0 予算で対応します。				0		
			その他の経費				0		
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	
	賃貸借料の収納率		%	67	69	62			
	更地化した土地の筆数		筆	0	0	0			
30年度 決算 (千円)	予算額		0	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額		0						
	財源の 状況	国庫支出金		0					
		県支出金		0					
		地方債		0					
		その他		0					
一般財源		0							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識	建物所有者が死亡の場合、相続人と思われる者に土地賃借料の納付や、建物の管理または撤去を求めています。が、相続人等も経済的な理由で、収納率が低下している状況があります。								
上記の課題解決のための有効策	建物所有者または相続人に、土地賃借料の納付や適正な建物管理を求める事が必要です。								
次年度に向けての取り組み	適正な賃貸借管理および更地返還に向けた手法の研究を進めます。								